

## 図書館協議会および電子媒体検討委員会の動き

## 電子媒体検討委員会の動き

図書館協議会（第1回）において2006年度新規設置箇所を委員選出区分に加えた「電子媒体検討委員会設置要綱」の改訂が了承された。

これをうけて7月20日に開催された委員会（第1回）では委員長の互選の後、前年度からの申し送りとされていたEighteenth Century Collections Onlineについて、中央図書館のマイクロ資料財源から3年分を前倒しして導入財源に振り当ててサービスを開始したこと、および箇所対応としたデータ・ストリームおよびWorld Trade Law.netは箇所の財源負担により利用が開始されている旨の報告があった。

また、新規電子媒体購入申請の公募について、公募期間を7月21日から10月13日とし、申請書中に単体の電子ジャーナルおよび特殊なソフトウェアの導入を前提とするデータベースは除く旨の文言を追加することが了承された。

11月30日に開催された委員会（第2回）では、新規電子媒体購入申請の集約結果について報告があり、今後の検討スケジュールが説明された。

1月17日に開催された委員会（第3回）では、新規電子媒体購入申請に関して本委員会のもとに設置した作業部会での検討経過・提案の説明があり、これについて協議の結果次のとおり意見をとりまとめ、委員長から2月5日に開催される図書館協議会（第4回）に報告することが了承された。

全学共通利用にふさわしい資料として、Biography Resource Center、Declassified Documents References System(DDRS) Online、Oxford Dictionary of National Biography、Times Digital Archives 1785-1985、中国学術情報データベース、日本歴史地名大系の導入を推薦する。Emerald Fulltextについては既に財源の調整をすすめており、今回の検討対象から外す。Economic Intelligence Unit Database、Gale Virtual Reference Library、InteleX Past Masters Germanic Studies Collection、Internaitonal Country Risk Guide、InteleX Past Masters Political Theory and Thought Collection、Literature Resource Centerは箇所対応とさせていただく。The Making of Modern Lawおよび朝鮮言論情報データベースKPMについては中央図書館で一部所蔵があり、当面は利用実績の推移を見守りたい。PsycINFO、PsycARTICLESは、これまでの経過も含めて中央図書館と箇所協賛したい。Lecture Notes in Computer Scienceはコンソーシアム交渉の対象にあがっているため、検討の対象から外したい。Natureリサーチ誌6誌およびNature Neuroscienceはこの間の本委員会の申し合わせから、箇所対応とさせていただく。化学書資料館は箇所対応を基本として図書館間で財源の調整をすすめることとし、本委員会の検討対象から外す。

## 2006年度電子媒体検討委員会委員名簿

委 員	(所 属 箇 所)
吉野 孝	大学院政治学研究科（～2006.11.7）
馬場 義久	政治経済学部（2006.11.8～）
菊池 馨実	比較法研究所
山本 浩司	第二文学部
内山 精也	教育学部
高瀬 浩一	産業経営研究所（～2006.9.20）
井上 達彦	大学院商学研究科（2006.9.21～）
山田 真	理工学部（～2006.9.28）
山崎 義弘	大学院理工学研究科（2006.9.29～）
弦間 正彦	社会科学部
今泉 和彦	大学院人間科学研究科
眞野 芳樹	大学院アジア太平洋研究科
岩渕 功一	国際教養学部
八百幸 大	高等学院
深澤 良彰	教務部長（～2006.11.7）
田中 愛治	教務部長（2006.11.8～）
小松 尚久	図書館副館長（～2006.9.20）
中島 達夫	図書館副館長（2006.9.21～）
守田 芳秋	図書館事務部長
中元 誠	図書館総務課長
莊司 雅之	図書館情報管理課長
仁上 園子	高田記念図書館担当課長
雪嶋 宏一	理工学図書館担当課長